

補助事業番号：21-41

補助事業名：平成 21 年度 高度産業人材の育成に関する調査研究等補助事業

補助事業者名：財団法人 企業活力研究所

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

企業等における高度産業人材育成の取り組みをバックアップするとともに、企業税性、企業法制、雇用等企業の経営環境整備を提言するための調査研究を行うことによりわが国企業の活力を増進させ、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

### (2) 事業内容

#### ア. 調査研究・政策提言等事業 <http://www.bpf-f.or.jp/>

我が国の企業が世界をリードしていくために長期的視点からの産業人材の育成対策をはじめ、産業税制等の企業の共通課題について調査研究を実施した。

##### ①産業競争力向上を目的とした産業人材の育成施策のあり方に関する調査研究

グローバル化等の環境変化が進む中、従来我が国企業の強みであった人材力を再強化するため、具体的な産業人材の育成事例、課題等を収集し、次の発展に向けた人材力強化のあり方について調査研究を行った。

##### ②拡大する企業の社会的責任（CSR）への日本企業の対応に関する調査研究

国際化が進み領域が拡大しているCSRにおいて企業価値評価における非財務情報の重要性が高まっていることに着目し、株主・投資家、企業の取り組み状況と問題意識に関して調査研究を行った。

##### ③国際競争力と法人課税に関する調査研究

地方法人課税のあり方について種々の方法を比較検討し、その効果、地方2税への影響を調査研究することで我が国の地方法人税改革への検討材料とした。

#### イ. 施策普及・相互啓発事業 <http://www.bpf-f.or.jp/>

企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題について、政策当局と企業関係者との自由な意見交換の場として、経営戦略・産業政策、企業法制、税制、雇用人材開発、企業活力、業種別動向の6委員会を常設し、議論、調査を実施した。

本常設6委員会、及び時節を得たテーマ、直近の政策動向についてはフォーラム、

企業活力政策研究会を開催することで施策普及・相互啓発を進めた。

## ■6 委員会

### ①経営戦略・産業政策委員会

第 15 回	7 月 15 日 (水)
第 16 回	10 月 16 日 (金)
第 17 回	22 年 2 月 1 日 (月)

### ②企業法制委員会

第 25 回	5 月 26 日 (火)
第 26 回	7 月 21 日 (火)
第 27 回	10 月 6 日 (火)
第 28 回	12 月 1 日 (火)
第 29 回	22 年 2 月 2 日 (火)
第 30 回	3 月 30 日 (火)

### ③税制委員会

第 14 回	7 月 6 日 (月)
第 15 回	9 月 14 日 (月)
第 16 回	22 年 1 月 15 日 (月)
第 4 回税制小委員会	2 月 18 日 (木)

### ④雇用・人材開発委員会

第 18 回	4 月 22 日 (火)
第 19 回	6 月 19 日 (金)
第 20 回	9 月 28 日 (月)
第 21 回	22 年 1 月 18 日 (月)

### ⑤業種別動向分析委員会

第 15 回	5 月 28 日 (木)
第 16 回	9 月 8 日 (火)
第 17 回	11 月 26 日 (木)
第 18 回	22 年 2 月 10 日 (水)

### ⑥企業活力委員会

第 15 回	6 月 23 日 (火)
第 16 回	10 月 9 日 (金)
第 17 回	22 年 1 月 14 日 (木)
第 18 回	3 月 24 日 (水)

## ■フォーラム・企業活力政策研究会

フォーラム 11月24日(火) 演題「欧州におけるCSRの動向と課題  
～非財務情報開示に関するポジション  
ペーパーの作成に向けて～」

企業活力政策研究会 演題  
第50回 6月23日(火) 「日本経済の現状と先行き」  
第51回 10月9日(金) 「地球温暖化問題を巡る国際動向等」  
第52回 3月24日(水) 「エネルギー政策と環境問題について」

## 2. 予想される事業実施効果

人材育成に関する調査研究は、「企業の次の発展に向けた人材力強化のあり方」について研究会を設定して議論・調査を進め、企業だけでなく社会に向けた提言を行い、更に各出席委員個別の意見も追加し調査研究をまとめた。また成果を広く公開するため4月22日にはプレスリリースを行い、新聞、雑誌に掲載された。今後、日本企業がグローバル競争に勝ち抜くための人材力強化を進めるために重要な参考となることが予測される。

企業が実施するCSRの評価を、企業の重要なステークホルダーである株主・投資家からの視点に重点を置き実施した。国内外のファンドマネージャの評価、また企業の本業に結びつく積極的なCSR活動状況をまとめた。また昨今話題になっている非財務情報の開示にも言及した。これらの調査研究成果を広く公表することで、企業の事業そのものとなってきているCSR活動の意義の共通認識として貴重な情報となることが予測される。

今度ますます重要となってくる地方税制に関して、改正案を具体的に設定し、その案の変更要素につきパラメータを設定しシミュレーションできるモデルを構築し、実際にシミュレーションを行い、税制改正案の影響をまとめた。その具体的影響をシミュレーションすることで、税制改正への情報として有益であった。

常設委員会の議論においては、企業が認識している共通課題について、企業間業種間を越えてまた政策当局も含め各課題の専門家が意見交換、相互啓発をしながら調査研究を実施できた。企業は政府の最新情報が得られ、政策当局は企業の意見、関心等の情報を得て今後の政策立案に反映されることが期待されている。

また最近益々企業の重要課題となっている非財務情報開示に関し、検討が進んでいる欧州の状況を含めフォーラムを開催し専門家からの講演と議論を実施したことで、今後の開示方針を検討するうえで時宜に合った企画と評価されている。

### 3. 本事業により作成した印刷物等

- ①産業競争力向上を目的とした産業人材の育成施策のあり方に関する調査研究報告書
- ②拡大する企業の社会的責任（CSR）への日本企業の対応に関する調査研究報告書
- ③国際競争力と法人課税に関する調査研究報告書
- ④報告書「企業活力」
  - ア) 2009 夏季報告書 21 年 6 月発行
  - イ) 2009 秋季報告書 21 年 11 月発行
  - ウ) 2010 春季報告書 22 年 3 月発行

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人 企業活力研究所

(ザイダンホウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住 所： 105-0001

港区虎ノ門1-5-16 晩翠ビル5階

代 表 者： 会長 児玉 幸治 (コダマ ユキハル)

担当者名： 事務局長 小藤 雅俊 (コフジ マサトシ)

電話番号： 03-3503-7671

FAX 番号： 03-3502-3740

E-mail： info@bpf-f.or.jp

U R L： <http://www.bpf-f.or.jp/>